

事務事業評価表

○基礎情報

課名		男女共同参画課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	15	互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参画できる社会をつくる	多賀谷 悦子	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託数	総時間	一人あたりの月平均
				7		1		4	653	10.9

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
固定的性別役割分担意識	59.7%	55%	58.5%	57.2%	59.3%	62.8%
男女の地位における平等感	33.6%	20%	30.6%	29.1%	29.5%	26.2%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行政 改革								
1	ゆかりのまち交流事業	ゆかりのまち岡崎市の周知と交流事業の活性化	自治事務	●			0.45	一般	829 ----- 699	交流事業実施回数	2回	2回	S	
2	都市交流事業	国内外の新たな都市交流の検討	自治事務	●			0.39	一般	2,267 ----- 1,611	新たな都市交流事業の進ちよく状況	交流事業の実施	1回	S	
3	次期「ちがさき男女共同参画推進プラン」の策定及び進行管理	プランを行政に浸透させ、計画的な進行管理を図る。	自治事務	●			0.96	一般	2,097 ----- 1,963	協議会の開催回数	8回(答申時期3月)	8回(答申時期2月)	S	
4	男女共同参画社会実現に向けた啓発等推進事業	講座の実施や情報誌を発行することにより、男女平等参画意識の啓発を図る。	自治事務	●	●		1.05	一般	2,718 ----- 2,486	講座等事業参加者数	550人	598人	S	●
5	女性問題の研究調査及び啓発	男女共同参画意識の現状把握や女性問題の資料を収集し、情報を市民に提供する。	自治事務	●			0.32	一般	179 ----- 102	情報紙発行回数	2回	2回	S	
6	相談事業	女性が抱える様々な問題解決の一助として女性のための相談室を運営し、そこに現れた問題点を施策に反映させる。	自治事務				2.40	一般	6,349 ----- 5,994	相談室開設日数(休日・年末年始を除く)	週5日(電話・面談・法律相談合計500件)	週5日(電話・面接・法律相談合計603件)	S	
7	男女共同参画推進センター管理運営	男女共同参画のまちづくりの拠点として男女共同参画推進センターを管理運営する。	自治事務				0.69	一般	8,846 ----- 8,558	男女共同参画推進センター開館日数(年末年始を除く)	週6日(会議室利用者数のべ40,000人)	週6日(会議室利用者数のべ35,185人)	S	

8	男女共同参画推進センター登録団体申請受付及び支援	男女共同参画社会実現のため、男女共同参画に取り組む団体等を支援する。	自治事務				0.08	一般	----- 0 0	登録団体数	7団体	5団体	A	
9	国際化に対応した地域交流の支援	諸団体と連携しながら、市内在住の外国人や、海外の人々との交流活動を行い、国際理解及び国際協力の輪を広げる。	自治事務	●			0.09	一般	----- 110 110	共催事業数	6事業	6事業	S	
10	国際化に対応した行政サービスの提供	外国人市民が、言葉の壁や生活習慣の違いに関係なく地域での円滑な生活が送れるよう、ニーズの把握や各種の情報提供等を行う。	自治事務				0.12	一般	----- 38 38	庁内通訳登録制度の登録者数	15人	庁内通訳登録制度廃止	Z	
11	「平和について」ポスター作文コンテスト事業	平和の大切さを学んでもらうため、次代を担う児童・生徒を対象に募集し、その作品をもって広く市民に平和の尊さを啓発する。	自治事務				0.36	一般	----- 27 14	作品応募学校数 (参加者数)	34校 (対象学年児童生徒数の50%)	22校 (対象学年児童生徒数の参加者の割合は51.8%(内訳小学生84.3%、中学生15.8%))	A	
12	ピーストレイン平和大使広島派遣事業	次代を担う子どもたちに、戦争の悲惨さや平和の尊さなどを肌で感じ学びとってもらうために、8月5日から8月7日の日程で広島市へ派遣、平和記念式典などの行事に参加してもらう。	自治事務				0.31	一般	----- 1,195 1,183	平和大使派遣者数	16人	15人	S	
13	平和啓発事業	戦争の悲惨さ、平和の尊さを一人でも多くの市民に伝える。	自治事務	●			0.72	一般	----- 1,488 1,487	平和に関する展示会等イベントの開催数	4回	4回	S	
14	人権同和対策に関すること	神奈川県対応の3同和団体1神奈川県部落解放同盟神奈川県連合会2地域人権運動連合会3全日本同和会神奈川県連合会及び人権団体である神奈川県人権センター・横浜人権センターへ総会・研修会等への出席を行い、団体活動の理解を深め、同時に人権尊重の推進を図る。	自治事務				0.27	一般	----- 927 765	市主催事業における参加人数	300人	205人	A	
15	地域における男女共同参画の推進	地域における男女共同参画の推進に向け、公民館等地域施設での男女共同参画啓発事業を実施する。	自治事務				0.16	一般	----- 0 0	啓発講座等開催数	5事業	4事業	S	
16	2市1町人権・男女共同参画連携推進会議	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町が人権関連施策、男女共同参画関連施策、DV防止に係る関連施策など共通認識を持って市域を超えて協議、情報交換し、その推進を図る。	自治事務	●			0.11	一般	----- 76 35	実施事業数	3事業	3事業	S	
17	災害応急対策活動	本市域に、地震・津波等を伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.09		----- 0 0	-	-	-	-	
18	庁内共通業務	-	自治事務				0.21		----- 0 0	-	-	-	-	
	合計						8.78	予算 決算	----- 27,146 25,045					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析
<p>男女共同参画課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除き16事業である。</p> <p>これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の12事業であり、以下「A」3事業、「Z」1事業となっている。</p> <p>「国際化に対応した行政サービスの提供」が「Z」となった理由は、 庁内通訳登録制度について、外国籍市民の国別では中国、朝鮮・韓国、フィリピン、タイ、ブラジルなどで約65%を占めており、これら多言語に対応できる制度の実施が事実上難しいため、庁内通訳制度を廃止したことによる。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業12事業、達成できなかったものは3事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。しかしながら、事務事業の成果指標については、適当な代表指数が設定できたかに関しては検討課題が残っていることから、今後の指標設定に当たっては、しっかりと事業の評価を判断できる代表指数を設定する必要がある。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果があった事業が15事業であった。男女共同参画課の事業は、成果がすぐには顕著化しないものが多く、こうした評価にならざるを得ないが、各事業ともしっかりとフォローしていく必要がある。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で、653時間、一人当たりに換算すると月平均10.9時間であり、全庁的な時間外勤務の総時間で、310,619時間、一人当たりの月平均17.7時間を下回っている状況である。今後も引き続き、時間外勤務の縮減を意識しながら事業の進捗を図っていく必要がある。</p> <p>また、総合的に、事務事業・業務棚卸評価において十分な分析を行い、活動の改善が必要とする事業について効率的な手法を検討し、市民に対し、男女共同参画、平和や人権等の意識啓発を進めながら社会情勢や法令等の動きを注視し、事務改善を図っていく必要がある。</p>

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		